

【議事概要】

令和4年度（2022年度）

熊本県における医療費の見通しに関する計画検討委員会

- 1 日時 令和5年（2023年）3月8日（水曜日）15:45～17:15
- 2 場所 ホテル熊本テルサ1階 テルサルーム
- 3 出席委員 別紙名簿のとおり
- 4 議事
 - (1) 第3期熊本県における医療費の見通しに関する計画（以下「第3期計画」という。）の進捗状況について
 - (2) 第4期熊本県における医療費の見通しに関する計画（以下「第4期計画」という。）の策定に向けて
 - ・ 策定に向けた県のスケジュール 等
 - ・ その他
- 5 会議の内容
 - (1) 「熊本県における医療費の見通しに関する計画検討委員会設置要綱」第4条の規定に基づき、委員の互選により、会長に加藤委員、副会長に水足委員が選任された。
 - (2) 「第3期計画」の進捗状況について、事務局から（資料1）及び（資料2）により説明を行った。
 - (3) 「第4期計画の策定に向けて、青木委員、富田委員及び上野委員から、それぞれ「市町村国民健康保険」「全国健康保険協会熊本支部」「後期高齢者医療制度」の医療費の動向等を御報告いただき、事務局から（資料3）及び（資料4）により今後の策定に向けた国の方向性案やスケジュール等の説明を行った。
 - (4) 上記（2）（3）の説明に対し、次のとおり意見交換が行われた。

（加藤会長）

 - ・ 国のガイドラインに示されたもの以外で、本県の独自課題や指標等を盛り込むことはできるのか。また、課題の抽出等にはどのデータを活用するのか。

（事務局（国保・高齢者医療課））

 - ・ 地域の課題を踏まえ、独自指標等についても検討していく。
 - ・ データは、国から送付されるNDBデータ等に加え、本県のKDBデータや協会けんぽのデータなど可能な範囲で収集し、分析に活用する予定。

(加藤会長)

- ・ 地域格差、地域に応じた課題もあると思うので、データを活用しながら検討を進めていただきたい。
- ・ また、今後、高齢化の進行に伴い、骨折予防対策は重要となる。具体的には、転倒対策をどう進めるかだが、医療分野のみならず、それ以外の分野でも工夫・知恵を出しながら検討していく必要がある。

(林田委員)

- ・ 医療費の目標値設定については、国から示された算定式に基づいて設定されているかと思うが、本来であれば、本県の実態に沿った目標値を定めるべきではないか。

(事務局（国保・高齢者医療課）)

- ・ 国のガイドラインで示される内容も踏まえて今後検討していく。なお、本県独自の計算の方法を示すことも今後、検討する予定。

(大道委員)

- ・ 生活支援を中心に取組を進めていくため、専門性の高い看護師の人材育成が重要である。
- ・ 県民向け普及啓発にあたり、関係団体が様々な普及啓発媒体を作成しているものの、コロナ渦での外出自粛の影響等もあり、本人に届かない状況。
今後、看護協会の13支部で行う「まちの保健室」やラジオ広報等も御活用いただくほか、様々な場面を活用しながら、広く届くよう工夫していくことが大切である。

(富田委員)

- ・ 協会けんぽの強みは、データを活用、分析すること。この精度を上げて、医療費への影響要因などがわかるようデータ分析を強化していきたい。
- ・ 全国支部の中でも佐賀県が医療費の高い順では1位であり、医療費要因分析等を行っており、その結果も踏まえて、本県の実態の検討にも繋げていきたい。

(上野委員)

- ・ 当広域連合では、骨折予防に向けて、データ分析を行ったところ、貧血、やせ型、女性の方に骨折が多いことが見えてきた。今後は、環境要因の視点も含め、運動やアクセスなどの関連分析も進め、取組に反映させていく予定。
- ・ 来年度、「データヘルス計画」策定も予定しており、第4期計画と連携しながら検討を進めていきたい。

(小山委員)

- ・ 本市においても、来年度、次期介護保険計画（R6～R8）を策定する予定だが、これらの計画と第4期計画との整合性を図っていく方向性という理解でよいか。

(事務局（国保・高齢者医療課）)

- ・ お見込みのとおり。

(岩下委員)

- ・ 特定健診受診率向上に向けては、来年度から、「みなし健診」が導入予定であり、新たな関わりが生まれてくると思う。みなし健診結果をどのように分析し、どのように保健指導していくか、かかりつけ医との連携などがより大切になると考えている。
- ・ 妊婦の喫煙率の減少幅が小さく、今後切れ目のない妊産婦への保健対策の中でもしっかり健康管理の一環として指導していきたい。
- ・ がん検診の要精密検査受診率について、90%は達成するよう、今後強化していく必要がある。特に、大腸がん検診の要精密検査受診率が低く、住民の意識づけなど強化が必要である。
- ・ 「人生100年くまもとコンソーシアム」の取組について、市町村保健師協議会研修で御講演をいただき、睡眠の重要性や県内の医療費の状況など学ばせていただく機会があった。コンソーシアムから提供された分析結果や対応策の提案など学ばせていただくことができ、感謝申し上げる。
- ・ 歯周疾患検診実施市町村が30市町村とあるが、未実施市町村の理由など何か把握されているのか。

(事務局（健康づくり推進課）)

- ・ 昨年4月に開設した「県口腔保健支援センター」で市町村支援などを行っており、歯周病予防に関する取組の助言等も行っているところ。今後、このような取組を拡充し、取組の強化に繋げていきたい。

(徳富委員)

- ・ 高齢に近づくにつれ、生活習慣を変えるのは難しくなるので、若い世代からの適切な生活習慣への意識付けが重要である。そのためには、学校教育などとの連携や20・30代の若い世代への効果的な普及啓発なども進めていく必要がある。

(植村委員)

- ・ 当協会でも、口腔ケアや在宅医療などそれぞれが健康について考えるため、出前講座の開催などを積極的に行っている。計画を作り上げることももちろん大事だが、その中の取組を県全体に広げていくことが一番大切である。

(池田委員)

- ・ 適正な受診と効率的な医療提供体制の確保の両立をどう図っていくべきか、今後、十分議論していく必要がある。

(青木委員)

- ・ 1点目、それぞれの現場で、データ分析など尽力されているものの、分析結果が外に発信されていないため、知られていないなどの課題が見られる。
今後、これらの課題に対し、県や保険者協議会と連携し、取り組んでいきたい。
- ・ 2点目、保険者協議会の機能強化が求められている。政策的なところは県でリードいただきながら、保険者協議会の機能強化のあり方を検討していきたい。
- ・ 3点目、保健医療関係の計画が多いと感じており、全体としてのあり方も今後検討すべきと考える。

(中山委員)

- ・ 健診機関としての今後の課題は、健診受診者が受けやすい環境づくり、データを活用した効果的な保健指導の実施に向けた工夫、指導の質の向上などである。
- ・ この他、がん検診の精密検査受診率についても、市町村と連携し、受診率の向上に向けて取り組んでいきたい。

(中村委員)

- ・ 今後の方向性案にあるように、今後、電子処方箋などの活用により、適正化は進んでいくと考える。この強化ももちろん大事だが、現場レベルでの関係団体との連携も進めていく必要がある。薬局と市町村、薬局と歯科、薬局とかかりつけ医など多職種連携も進めていきたい。
- ・ 健康教育という観点からは、学校薬剤師、栄養士、地域の団体などを活用しながら、幅広い世代で取り組むが進む体制づくりや工夫が必要である。

(水足委員)

- ・ 県民一人ひとりがどう健康と向かい合っていくか、丁寧にお話していくことが大事である。マスコミなどを活用し、県民のヘルスリテラシーの向上に向けて、普及啓発などを強化し、健康に対しての意識を高める環境づくりが必要である。

以上